

## 資料編

株式の状況	32
主要な経営指標等の推移	33
財務諸表	34
損益の状況	43
預金	47
貸出金	49
証券業務	52
時価等情報	54
国際業務、内国為替	56
自己資本の充実の状況	57
報酬等に関する開示事項	66

# 株式の状況

## ■ 資本金の推移

(単位：百万円)

資 本 金	昭和54年12月1日	昭和63年2月1日	平成3年3月26日	平成5年4月1日
	700	1,300	1,800	2,500

## ■ 大株主

(平成26年3月31日現在) (単位：千株・%)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社福岡銀行	福岡市中央区	3,722	13.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区	2,113	7.71
福岡中央銀行行員持株会	福岡市中央区	1,788	6.53
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区	1,519	5.55
株式会社宮崎太陽銀行	宮崎市広島	1,334	4.87
西部瓦斯株式会社	福岡市博多区	1,332	4.86
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区	1,245	4.55
株式会社豊和銀行	大分市王子中町	1,141	4.16
株式会社南日本銀行	鹿児島市山下町	1,112	4.06
学校法人帝京大学	東京都板橋区	649	2.37
合 計	—	15,957	58.29

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 2,113千株

## ■ 所有者別状況

(平成26年3月31日現在)

区 分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	23	4	218	—	—	562	807	—
所有株式数(単元)	—	15,432	137	6,847	—	—	4,708	27,124	247,605
所有株式数の割合(%)	—	56.89	0.51	25.24	—	—	17.36	100.00	—

(注) 1.自己株式272,753株は「個人その他」に272単元、「単元未満株式の状況」に753株含まれております。

2.「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

## ■ 1株当たりの配当等

(単位：円・%)

区 分	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
1株当たり配当額	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(内1株当たり中間配当額)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)
1株当たり当期純利益金額	9.54	17.24	20.96	25.72	24.27
1株当たり純資産額	690.64	702.15	777.07	864.06	887.90
配 当 性 向	52.38	28.98	23.85	19.43	20.59

## ■ 配当政策

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期にわたって安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を重視することを基本方針としております。

当行の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当金につきましては、厳しい経営環境ではありますが、株主各位への安定的な利益還元という点に配慮し、前事業年度と同様に1株当たり年間5円(うち中間配当金2円50銭)の配当を実施することといたしました。

なお、当行は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

内部留保資金につきましては、効率的に資金運用を行い、財務体質の強化を図りながら一層の業績向上に努めてまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年11月26日取締役会決議	67	2.50
平成26年6月27日定時株主総会決議	67	2.50

## 主要な経営指標等の推移

### ■ 主要な経営指標等の推移

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
経常収益(百万円)	10,861	10,577	11,395	10,192	10,106
経常利益(百万円)	538	850	1,404	1,355	1,184
当期純利益(百万円)	259	467	568	697	657
持分法を適用した場合の投資利益(百万円)	—	—	—	—	—
資本金(百万円)	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
発行済株式総数(千株)	27,371	27,371	27,371	27,371	27,371
純資産額(百万円)	18,738	19,033	21,060	23,416	24,061
総資産額(百万円)	445,542	471,251	468,311	467,414	479,064
預金残高(百万円)	410,887	417,318	429,378	430,323	434,753
貸出金残高(百万円)	325,824	336,900	340,023	344,760	349,764
有価証券残高(百万円)	86,625	95,682	92,699	91,809	102,294
1株当たり純資産額(円)	690.64	702.15	777.07	864.06	887.90
1株当たり配当額(円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(内1株当たり中間配当額)(円)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)
1株当たり当期純利益金額(円)	9.54	17.24	20.96	25.72	24.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	4.20	4.03	4.49	5.00	5.02
単体自己資本比率(国内基準)(%)	8.75	8.54	8.63	8.69	8.71
自己資本利益率(%)	1.45	2.47	2.83	3.13	2.77
株価収益率(倍)	42.34	19.89	17.31	12.24	12.77
配当性向(%)	52.38	28.98	23.85	19.43	20.59
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	11,424	17,255	△6,234	△6,258	12,547
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△24,568	△9,952	3,723	3,340	△10,800
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△148	△144	△136	△136	△136
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	7,178	14,335	11,686	8,629	10,239
従業員数(人)	533	517	516	529	519
(外、平均臨時従業員数)(人)	(47)	(55)	(76)	(68)	(69)

(注)1. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当行は関連会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益」の記載はしておりません。

3. 第93期(平成26年3月)中間配当についての取締役会決議は平成25年11月26日に行いました。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

5. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

7. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、第93期(平成26年3月)より新しい自己資本比率規制(バーゼルⅢ基準)に基づき算出しております。

# 財務諸表

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第92期末 (平成25年3月31日)	第93期末 (平成26年3月31日)
<b>資 産 の 部</b>		
現金預け金	18,858	15,243
現金	5,274	5,861
預け金	13,584	9,381
有価証券	91,809	102,294
国債	53,653	62,125
地方債	1,973	2,267
社債	25,342	25,429
株式	6,133	7,398
その他の証券	4,706	5,073
貸出金	344,760	349,764
割引手形	9,749	8,822
手形貸付	17,915	20,963
証書貸付	301,572	303,948
当座貸越	15,522	16,030
外国為替	160	111
外国他店預け	160	111
その他資産	897	846
未決済為替貸	43	40
未収収益	491	449
その他の資産	361	356
有形固定資産	13,385	13,461
建物	2,896	2,750
土地	10,036	10,116
リース資産	—	21
建設仮勘定	11	177
その他の有形固定資産	441	396
無形固定資産	126	154
ソフトウェア	106	134
その他の無形固定資産	19	19
前払年金費用	704	694
支払承諾見返	192	268
貸倒引当金	△3,479	△3,772
資産の部合計	467,414	479,064

科 目	第92期末 (平成25年3月31日)	第93期末 (平成26年3月31日)
<b>負 債 の 部</b>		
預金	430,323	434,753
当座預金	11,688	12,460
普通預金	137,029	140,701
貯蓄預金	792	779
通知預金	1,710	897
定期預金	273,303	273,499
定期積金	4,658	4,373
その他の預金	1,138	2,041
譲渡性預金	8,364	14,969
その他負債	2,534	2,348
未決済為替借	139	102
未払法人税等	462	323
未払費用	1,179	1,011
前受収益	257	300
給付補填備金	2	1
リース債務	—	22
資産除去債務	29	21
その他の負債	462	565
役員退職慰労引当金	167	213
睡眠預金払戻損失引当金	116	124
繰延税金負債	44	86
再評価に係る繰延税金負債	2,254	2,240
支払承諾	192	268
負債の部合計	443,997	455,003
<b>純 資 産 の 部</b>		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	1,203	1,203
資本準備金	1,203	1,203
利益剰余金	13,582	14,131
利益準備金	1,396	1,396
その他利益剰余金	12,186	12,734
固定資産圧縮積立金	510	506
別途積立金	10,725	11,325
繰越利益剰余金	951	903
自己株式	△119	△120
株主資本合計	17,167	17,715
その他有価証券評価差額金	2,166	2,289
土地再評価差額金	4,082	4,056
評価・換算差額等合計	6,249	6,346
純資産の部合計	23,416	24,061
負債及び純資産の部合計	467,414	479,064

(注)財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

## ■ 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		第92期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	第93期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
経	常 収 益	10,192	10,106
資	金 運 用 収 益	8,930	8,693
	貸 出 金 利 息	7,574	7,427
	有 価 証 券 利 息 配 当 金	1,311	1,228
	コ ー ル オ ー シ ョ ン 利 息	16	5
	預 け 金 利 息	28	31
	そ の 他 の 受 入 利 息	0	0
役	務 取 引 等 収 益	953	1,092
	受 入 為 替 手 数 料	359	357
	そ の 他 の 役 務 収 益	593	735
そ	の 他 業 務 収 益	6	105
	外 国 為 替 売 買 益	6	6
	商 品 有 価 証 券 売 買 益	0	0
	国 債 等 債 券 売 却 益	0	98
そ	の 他 経 常 収 益	301	214
	株 式 等 売 却 益	116	10
そ	の 他 の 経 常 収 益	184	204
経	常 費 用	8,836	8,922
資	金 調 達 費 用	666	588
	預 金 利 息	655	570
	譲 渡 性 預 金 利 息	10	18
	借 用 金 利 息	0	0
	そ の 他 の 支 払 利 息	0	0
役	務 取 引 等 費 用	781	830
	支 払 為 替 手 数 料	88	85
	そ の 他 の 役 務 費 用	692	745
そ	の 他 業 務 費 用	-	8
	国 債 等 債 券 償 還 損	-	8
営	業 経 費	6,672	6,572
そ	の 他 経 常 費 用	715	921
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	265	613
	貸 出 金 償 却	0	0
	株 式 等 売 却 損	161	67
	株 式 等 償 却	8	22
そ	の 他 の 経 常 費 用	279	217
経	常 利 益	1,355	1,184
特	別 利 益	-	1
	固 定 資 産 処 分 益	-	1
特	別 損 失	192	53
	固 定 資 産 処 分 損	14	6
減	損 損 失	178	46
税	引 前 当 期 純 利 益	1,163	1,131
法	人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	470	545
法	人 税 等 調 整 額	△4	△71
法	人 税 等 合 計	465	474
当	期 純 利 益	697	657

## ■ 株主資本等変動計算書

第92期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等				純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金		評価・換算差額等
		資本準備金	利益準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
当期首残高	2,500	1,203	1,396	474	10,325	714	12,910	△119	16,495	371	4,193	4,565	21,060
当期変動額													
剰余金の配当						△135	△135		△135				△135
当期純利益						697	697		697				697
自己株式の取得								△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩						110	110		110				110
固定資産圧縮積立金の積立				39		△39	—						
固定資産圧縮積立金の取崩				△3		3	—						
別途積立金の積立					400	△400	—						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										1,794	△110	1,684	1,684
当期変動額合計	—	—	—	36	400	236	672	△0	671	1,794	△110	1,684	2,356
当期末残高	2,500	1,203	1,396	510	10,725	951	13,582	△119	17,167	2,166	4,082	6,249	23,416

第93期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等				純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金		評価・換算差額等
		資本準備金	利益準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
当期首残高	2,500	1,203	1,396	510	10,725	951	13,582	△119	17,167	2,166	4,082	6,249	23,416
当期変動額													
剰余金の配当						△135	△135		△135				△135
当期純利益						657	657		657				657
自己株式の取得								△0	△0				△0
自己株式の処分						△0	△0	0	0				0
土地再評価差額金の取崩						26	26		26				26
固定資産圧縮積立金の取崩				△3		3	—						
税率変更による積立金の調整額				0		△0	—						
別途積立金の積立					600	△600	—						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										122	△26	96	96
当期変動額合計	—	—	—	△3	600	△47	548	△0	547	122	△26	96	644
当期末残高	2,500	1,203	1,396	506	11,325	903	14,131	△120	17,715	2,289	4,056	6,346	24,061

## ■ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第92期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	第93期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,163	1,131
減価償却費	459	407
減損損失	178	46
貸倒引当金の増減(△)	100	293
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△29	45
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	6	8
資金運用収益	△8,930	△8,693
資金調達費用	666	588
有価証券関係損益(△)	53	△10
為替差損益(△は益)	2	2
固定資産処分損益(△は益)	14	5
貸出金の純増(△)減	△4,736	△5,004
預金の純増減(△)	944	4,429
譲渡性預金の純増減(△)	2,520	6,605
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△7,000	—
預け金(預入期間三ヶ月超)の純増(△)減	—	5,225
コールローン等の純増(△)減	0	—
外国為替(資産)の純増(△)減	△13	48
外国為替(負債)の純増減(△)	△8	—
資金運用による収入	8,975	8,798
資金調達による支出	△654	△756
その他	70	56
小計	△6,218	13,228
法人税等の支払額	△40	△681
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,258	12,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△28,236	△23,797
有価証券の売却による収入	3,919	1,623
有価証券の償還による収入	27,861	11,914
有形固定資産の取得による支出	△161	△526
有形固定資産の除却による支出	△12	△0
有形固定資産の売却による収入	—	54
無形固定資産の取得による支出	△28	△68
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,340	△10,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△135	△135
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136	△136
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,057	1,609
現金及び現金同等物の期首残高	11,686	8,629
現金及び現金同等物の期末残高	8,629	10,239

## ■ 注記事項

### ● 重要な会計方針

第93期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

#### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち株式については原則として決算期末月1ヵ月平均の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、債券等については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年  
その他：3年～20年

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 6. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

##### (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次発生年度から損益処理

##### (3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

##### (4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

#### 7. ヘッジ会計の方法

##### 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

#### 8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び預入期間が3ヵ月以内の預け金であります。

#### 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### ● 未適用の会計基準等

第93期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

##### 退職給付会計基準等(平成24年5月17日)

###### (1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

###### (2) 適用予定日

当行は、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。

###### (3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、平成26年4月1日に開始する事業年度の期首における利益剰余金が88百万円増加する予定であります。

### ● 表示方法の変更

第93期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

前事業年度において「その他資産」の「前払費用」に含めていた「前払年金費用」は、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第63号 平成25年9月27日)により改正された「銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式」を適用し、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「その他資産」の「前払費用」に表示していた704百万円は、「前払年金費用」704百万円として組み替えております。

また、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)(退職給付関係)注記の表示方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、(退職給付関係)注記の組替えは行ってありません。

#### (貸借対照表関係)

第93期末(平成26年3月31日)

##### 1. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	671百万円
延滞債権額	15,598百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

##### 2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	一百万円
------------	------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。



3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
 貸出条件緩和債権額 1,725百万円  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  
 合計額 17,994百万円  
 なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。  
 8,822百万円

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
 担保に供している資産  
 有価証券 215百万円  
 預け金 4百万円  
 計 219百万円  
 担保資産に対応する債務  
 預金 379百万円  
 上記のほか、為替決済、当座借越等の取引の担保として、次のものを差し入れております。  
 有価証券 21,188百万円  
 また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
 保証金 6百万円  
 なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等の額面金額は次のとおりであります。  
 一百万円

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。  
 融資未実行残高 24,324百万円  
 うち原契約期間が1年以内のもの 20,946百万円  
 （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）  
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
 再評価を行った年月日  
 平成10年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算出しております。  
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額  
 3,924百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額  
 減価償却累計額 6,759百万円

10. 有形固定資産の圧縮記帳額  
 圧縮記帳額 152百万円  
 （当事業年度の圧縮記帳額）（一百万円）

（損益計算書関係）

第93期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

1. 減損損失

当行は、以下の資産について、営業店舗の移転等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失額
福岡県	遊休資産 (旧営業店舗) 2カ所	土地建物他	46百万円
合計			46百万円

稼働資産のグルーピングの単位は営業店とし、出張所は母店と同一グループとしております。また、遊休資産についてはそれぞれを単独の単位としております。

当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額により、路線価など市場価格を適切に反映している指標に基づいて評価した価額より処分費用見込額を控除して算定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

第93期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	27,371	—	—	27,371	
合計	27,371	—	—	27,371	
自己株式					
普通株式	271	2	0	272	(注)
合計	271	2	0	272	

(注) 自己株式の増加及び減少は、それぞれ単元未満株式の買取及び買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	67	2.50	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日
平成25年 11月26日 取締役会	普通株式	67	2.50	平成25年 9月30日	平成25年 12月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月27日 定時株主総会	普通株式	67	その他 利益 剰余金	2.50	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

第93期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	15,243百万円
定期預け金（預入期間3ヵ月超）	△5,004百万円
現金及び現金同等物	10,239百万円

（リース取引関係）

第93期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産  
主として車両であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

1年内	1
1年超	2
合計	4

## (金融商品関係)

第93期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当行は、預金及び貸出業務を中心とした金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、顧客からの預金や借入金等によって資金調達を行っております。また、資金運用については、顧客への貸出金を主として、その他コールローン及び株式、債券を主体とした有価証券等に行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を実施しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少又は消失し損失を被ることであり、経済環境等の状況の変化によって、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、有価証券については主に株式、債券等であり、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスク等に晒されております。

なお、当行が保有する金融負債は、主として顧客からの預金、日本銀行からの借入金であり、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスクの管理

当行では、信用リスクに関する管理諸規定に従い、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理するとともに、ポートフォリオ管理により銀行全体のポートフォリオの信用リスクの分散を図っております。

個別債務者の信用リスク管理については、信用リスク管理主管部の融資統括部が個別債務者毎に財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等の評価を行っております。評価は、新規与信実行時及び、実行後の自己査定において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めております。自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに、債権の回収の危険性の度合いに応じて資産の分類を行うもので、自己査定の集計結果等については経営に報告しております。

銀行全体の与信ポートフォリオについては、信用リスク管理主管部の融資統括部が、業種集中度や大口集中度等のリスクの状況を定期的に取締役会等に報告しております。

当行では、行内格付制度を導入しております。この制度は、個別債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングを行う上で、行内格付を利用しております。

また、信用リスクの計量化を行い、リスク統括管理部署の総合企画部は、融資統括部が計測した信用リスク量その他、定性的評価等をモニタリングし、その結果を定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しております。

##### ② 市場関連リスクの管理

###### イ. リスク管理体制

市場関連リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等、市場における種々のリスク要因の変動により、保有する資産・負債の価値が変動し損失を被るリスクをいい、主に、金利リスク、価格変動リスク、為替リスクに分けられます。

当行では、市場関連リスク量を適切にコントロールするために、国際証券部及び総合企画部を主管部として市場関連リスクの状況をモニタリングしております。具体的には、計量可能な市場関連リスクについては市場関連リスク量を計測し、また、シミュレーション分析等を行って、金利・株・為替市場が大きく変動した場合に、当行が抱える市場関連リスク量や、当行の損益がどのように変動するかを試算しております。

国際証券部及び総合企画部は、市場関連リスクの状況について、定期的に経営に報告しており、ALM委員会等において、市場関連リスクが当行の自己資本の状況に対して許容できる状況に収まっていることを確認するとともに、市場関連リスクのコントロールに関する方針の検討を行っております。

###### ロ. 市場関連リスクに係る定量的情報

当行では、「有価証券」については「VaR(バリュー・アット・リスク)」という手法を用い、時価変動リスク量を算出しております。VaRとは、将来の一定の期間(保有期間)に、ある一定の可能性の範囲内(信頼区間)で生じ得る最大損失額を統計的に推計した指標のことであります。「有価証券」のリスク管理に用いるVaRについては、金利変動が正規分布に従うと仮定する「分散共分散法」(保有期間1年(240営業日)、信頼区間99%、観測期間5年(1,200営業日))という手法により算定しております。

平成26年3月31日現在、当行の「有価証券」にかかる市場関連リスク量(損失額の推計値)は、3.662百万円であります。

なお、当行では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実行しており、使用する計測モデルが十分な精度により市場関連リスクを捕捉していることを検証する体制を構築しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場関連リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

また、当行において、「有価証券」以外に主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「貸出金」、「預金及び譲渡性預金」、「借入金」であり、金利変動による影響額を把握しております。その他すべてのリスク変数が一定であることを仮定し、平成26年3月31日現在、指標となる金利が100ベース・ポイント(1.00%)上昇したものと想定した場合には、当該金融資産と金融負債相殺後の純額(資産側)の時価は3,487百万円減少するものと把握しております。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

#### ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

流動性リスクとは、財務状況の悪化等や市場の混乱により必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被ることです。当行は安定した資金繰りの確保に努め、流動性リスクの最小化を図るとともに、経営の健全性を確保するために、流動性リスク管理規定を制定し、平常時・懸念時・緊急時の対応を取決めております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	15,243	15,243	0
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,100	1,089	△10
その他有価証券	100,392	100,392	—
(3) 貸出金	349,764		
貸倒引当金(*)	△3,767		
	345,997	350,915	4,918
資産計	462,732	467,640	4,908
(1) 預金	434,753	435,083	330
(2) 譲渡性預金	14,969	14,969	0
負債計	449,722	450,053	330
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	—	—	—

(\*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

#### 資 産

##### (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

##### (2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

##### (3) 貸出金

貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金合計額を期間別の無リスクの市場利率に信用リスク相当分を上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(3ヵ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)の時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(3か月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区 分	貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)(*2)	547
②組合出資金(*3)	254
合 計	802

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 当事業年度において、非上場株式について3百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	4,381	5,000	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	—	—	—	—	100	1,000
うち社債	—	—	—	—	100	—
その他	—	—	—	—	—	1,000
その他有価証券のうち満期があるもの	1,606	6,204	20,021	21,637	36,901	4,549
うち国債	—	5,004	12,572	10,615	31,753	2,181
地方債	—	380	372	571	770	172
社債	1,006	819	7,076	9,852	4,377	2,196
その他	599	—	—	597	—	—
貸出金(*)	40,996	21,759	34,644	33,652	58,891	127,584
合 計	46,985	32,963	54,666	55,289	95,892	133,134

(\*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない16,269百万円、期間の定めのないもの15,965百万円は含めておりません。

(注4) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位: 百万円)

	3か月以内	3か月超 6か月以内	6か月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超
預金(*)	201,772	56,844	101,221	37,500	36,616	798
譲渡性預金	6,250	3,519	5,200	—	—	—
合 計	208,022	60,364	106,421	37,500	36,616	798

(\*) 預金のうち、要求払預金については、「3か月以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

第93期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付企業年金制度(平成18年制度発足)

当行は、退職給付制度の改定を行い、平成18年4月1日に厚生年金基金制度を確定給付企業年金制度に移行しております。

また、平成21年4月1日には適格退職年金制度を確定給付企業年金制度に移行しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額(百万円)
退職給付債務の期首残高	3,443
勤務費用	184
利息費用	34
数理計算上の差異の発生額	196
退職給付の支払額	△93
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
退職給付債務の期末残高	3,765

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額(百万円)
年金資産の期首残高	4,173
期待運用収益	104
数理計算上の差異の発生額	446
事業主からの拠出額	142
退職給付の支払額	△93
その他	—
年金資産の期末残高	4,773

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

区 分	金額(百万円)
積立型制度の退職給付債務	3,765
年金資産	△4,773
	△1,008
非積立型制度の退職給付債務	—
未積立退職給付債務	△1,008
未認識数理計算上の差異	313
未認識過去勤務費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△694

区 分	金額(百万円)
退職給付引当金	—
前払年金費用	△694
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△694

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区 分	金額(百万円)
勤務費用	184
利息費用	34
期待運用収益	△104
数理計算上の差異の費用処理額	37
過去勤務費用の費用処理額	0
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	152

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	45%
株式	51%
その他	4%
合計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

① 割引率	1.0%
② 長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

第93期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第93期末(平成26年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,317 百万円
減価償却費	168
未払賞与	146
その他	483
繰延税金資産小計	2,116
評価性引当額	△349
繰延税金資産合計	1,766
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,328
固定資産圧縮積立金	△277
前払年金費用	△245
資産除去費用の資産計上額	△1
繰延税金負債合計	△1,852
繰延税金負債の純額	△86 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	37.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.5
住民税均等割等	1.4
土地再評価差額金の取崩	△1.2
評価性引当額の増減	△2.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.8
その他	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正  
「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.7%から35.3%となります。この税率変更により、繰延税金負債の純額は76百万円増加し、法人税等調整額は同額増加しております。

**【資産除去債務関係】**

第93期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

営業店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び、一部の店舗に使用されている有害物質を除去する義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、取得から主として39年(当該建物の減価償却期間)と見積り、割引率は当該減価償却期間の残存年数に見合う国債の流通利回り(1.40%~2.20%)を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	29 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 百万円
時の経過による調整額	0 百万円
資産除去債務の履行による減少額	△8 百万円
期末残高	21 百万円

**【セグメント情報等】**

**【セグメント情報】**

第93期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【関連情報】**

第93期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

- サービスごとの情報  
当行は、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。
- 地域ごとの情報  
(1) 経常収益  
当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。  
(2) 有形固定資産  
当行は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
- 主要な顧客ごとの情報  
特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

第93期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

第93期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

第93期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

該当事項はありません。

**【持分法損益等】**

第93期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

- 関連会社に関する事項  
当行は、関連会社を有しておりません。
- 開示対象特別目的会社に関する事項  
当行は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

**【関連当事者情報】**

第93期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

- 関連当事者との取引  
役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	永利 新一	—	—	当行 監査役	—	債務 保証	当行貸出 の保証 (注)2	△0	—	—
	永利 栄一郎 (当行監査役 永利新一の長男)	—	—	会社員	—	資金の 貸付	融資 取引	△0	貸出金	17

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 融資取引については、市場金利を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。  
2. 当行は、監査役永利新一より、永利栄一郎氏に対する資金の貸付に対して債務保証を受けております。
- 親会社又は重要な関連会社に関する注記  
該当事項はありません。

**【1株当たり情報】**

	第93期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
1株当たり純資産額	887円90銭
1株当たり当期純利益金額	24円27銭

- (注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	第93期末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円 24,061
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円 —
普通株式に係る期末の純資産額	百万円 24,061
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株 27,098

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	第93期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	百万円 657
普通株主に帰属しない金額	百万円 —
普通株式に係る当期純利益	百万円 657
普通株式の期中平均株式数	千株 27,099

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

**【重要な後発事象】**

該当事項はありません。

# 損益の状況

## ■ 国内業務部門・国際業務部門別収支

国内業務部門では、資金運用収支は8,052百万円、役員取引等収支は259百万円、その他業務収支は90百万円となり、国際業務部門では、資金運用収支は52百万円、役員取引等収支は2百万円、その他業務収支は6百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成25年3月期			平成26年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	8,246	16	8,263	8,052	52	8,104
うち資金運用収益	8,913	24	8,930	8,641	57	8,693
うち資金調達費用	666	7	666	588	4	588
役員取引等収支	170	1	171	259	2	261
うち役員取引等収益	946	6	953	1,087	5	1,092
うち役員取引等費用	776	4	781	827	3	830
その他業務収支	0	6	6	90	6	96
うちその他業務収益	0	6	6	98	6	105
うちその他業務費用	-	-	-	8	-	8
業務粗利益	8,417	25	8,442	8,401	61	8,463
業務粗利益率	1.83%	0.72%	1.83%	1.85%	2.38%	1.86%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

## ■ 利益率

(単位：%)

	平成25年3月期	平成26年3月期
総資産経常利益率	0.28	0.24
純資産経常利益率	6.09	4.98
総資産当期純利益率	0.14	0.13
純資産当期純利益率	3.13	2.77

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 純資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{(\text{期首純資産額} + \text{期末純資産額}) \div 2} \times 100$

## ■ 利回り・利鞘

(単位：%)

	平成25年3月期			平成26年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.93	0.70	1.94	1.90	2.20	1.91
資金調達原価	1.57	1.30	1.58	1.52	1.66	1.53
総資金利鞘	0.36	△0.60	0.36	0.38	0.54	0.38

## ■ 資金の運用・調達平均残高、利息、利回り

### ● 国内業務部門

(単位：百万円・%)

	平成25年3月期			平成26年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	(3,342)	(7)		(2,478)	(4)	
うち貸出金	459,785	8,913	1.93	452,769	8,641	1.90
うち商品有価証券	337,860	7,574	2.24	341,365	7,427	2.17
うち有価証券	—	—	—	—	—	—
うちコールローン	91,537	1,286	1.40	94,897	1,171	1.23
うち預け金	15,649	16	0.10	5,178	5	0.10
	11,395	28	0.25	8,850	31	0.35
資金調達勘定	452,875	666	0.14	460,331	588	0.12
うち預金	447,223	655	0.14	450,071	570	0.12
うち譲渡性預金	5,629	10	0.19	10,256	18	0.18
うち借入金	19	0	0.29	0	0	0.29

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成25年3月期930百万円、平成26年3月期16,388百万円)を控除して表示しております。  
2. ( )内は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

### ● 国際業務部門

(単位：百万円・%)

	平成25年3月期			平成26年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	3,486	24	0.70	2,590	57	2.20
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	3,304	24	0.73	2,430	57	2.34
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	12	0	0.51	14	0	0.63
資金調達勘定	(3,342)	(7)		(2,478)	(4)	
うち預金	3,495	7	0.21	2,602	4	0.18
うち預金	152	0	0.04	124	0	0.06
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. ( )内は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。  
2. 国際業務部門の当行国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

### ● 合 計

(単位：百万円・%)

	平成25年3月期			平成26年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	459,929	8,930	1.94	452,881	8,693	1.91
うち貸出金	337,860	7,574	2.24	341,365	7,427	2.17
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	94,841	1,311	1.38	97,327	1,228	1.26
うちコールローン	15,649	16	0.10	5,178	5	0.10
うち預け金	11,408	28	0.25	8,865	31	0.35
資金調達勘定	453,028	666	0.14	460,455	588	0.12
うち預金	447,376	655	0.14	450,195	570	0.12
うち譲渡性預金	5,629	10	0.19	10,256	18	0.18
うち借入金	19	0	0.29	0	0	0.29

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成25年3月期930百万円、平成26年3月期16,388百万円)を控除して表示しております。  
2. 国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

## ■ 受取・支払利息の分析

### ● 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成25年3月期			平成26年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受取利息</b>	<b>18</b>	<b>△336</b>	<b>△318</b>	<b>△133</b>	<b>△138</b>	<b>△272</b>
うち貸出金	79	△312	△233	76	△223	△146
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△11	△64	△76	41	△156	△115
うちコールローン	1	△0	1	△10	△0	△10
うち預け金	△0	△2	△2	△9	12	3
<b>支払利息</b>	<b>0</b>	<b>△52</b>	<b>△52</b>	<b>10</b>	<b>△88</b>	<b>△78</b>
うち預金	15	△55	△40	3	△89	△85
うち譲渡性預金	△2	△0	△2	8	△0	7
うち借入金	△26	17	△8	△0	△0	△0

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

### ● 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成25年3月期			平成26年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受取利息</b>	<b>△23</b>	<b>△6</b>	<b>△29</b>	<b>△19</b>	<b>52</b>	<b>32</b>
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△25	△4	△29	△20	53	32
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△0	△0	△0	0	0	0
<b>支払利息</b>	<b>△7</b>	<b>△1</b>	<b>△8</b>	<b>△1</b>	<b>△0</b>	<b>△2</b>
うち預金	0	△0	△0	△0	0	0
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

### ● 合計

(単位：百万円)

	平成25年3月期			平成26年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受取利息</b>	<b>18</b>	<b>△358</b>	<b>△339</b>	<b>△135</b>	<b>△101</b>	<b>△237</b>
うち貸出金	79	△312	△233	76	△223	△146
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△58	△47	△105	31	△113	△82
うちコールローン	1	△0	1	△10	△0	△10
うち預け金	△0	△2	△2	△9	12	3
<b>支払利息</b>	<b>0</b>	<b>△52</b>	<b>△52</b>	<b>10</b>	<b>△88</b>	<b>△78</b>
うち預金	15	△55	△40	3	△89	△85
うち譲渡性預金	△2	△0	△2	8	△0	7
うち借入金	△26	17	△8	△0	△0	△0

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

■ 業 務 純 益

(単位：百万円)

平成25年3月期	平成26年3月期
2,133	1,944

業務純益とは 銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標として用いられております。  
 預金、貸出、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の三つを合計した「業務粗利益」より「貸倒引当金繰入額」および「経費」を差し引いて計算します。

■ コア業務純益

(単位：百万円)

平成25年3月期	平成26年3月期
1,920	1,889

コア業務純益とは 業務純益から一時的な変動要因(国債等債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額)を除いた、銀行の本来業務での利益を表しております。

■ 役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成25年3月期			平成26年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	946	6	953	1,087	5	1,092
うち預金・貸出業務	111	—	111	119	—	119
うち為替業務	352	6	359	351	5	357
うち証券関連業務	153	—	153	208	—	208
うち代理業務	75	—	75	68	—	68
うち保護預り・貸金庫業務	23	—	23	22	—	22
うち保証業務	2	—	2	3	—	3
役 務 取 引 等 費 用	776	4	781	827	3	830
うち為替業務	83	4	88	82	3	85

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。

■ その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成25年3月期			平成26年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
商品有価証券売買損益	0	—	0	0	—	0
外国為替売買損益	—	6	6	—	6	6
国債等債券売却損益	0	—	0	98	—	98
国債等債券償還損益	—	—	—	△8	—	△8
合 計	0	6	6	90	6	96

■ 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期
給 料 ・ 手 当	3,238	3,247
退 職 給 付 費 用	221	152
福 利 厚 生 費	41	43
減 価 償 却 費	459	407
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	417	423
営 繕 費	35	22
消 耗 品 費	103	123
給 水 光 熱 費	59	64
旅 費	17	16
通 信 費	128	129
広 告 宣 伝 費	109	93
租 税 公 課	286	295
そ の 他	1,555	1,551
合 計	6,672	6,572

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。



# 預金

## ■ 預金の種類別残高

### ● 期末残高

(単位：百万円・%)

種 類	平成25年3月期				平成26年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比
預 金 合 計	430,176	146	430,323	98.09	434,652	100	434,753	96.67
うち流動性預金	151,222	132	151,355	34.50	154,839	85	154,925	34.45
うち定期性預金	277,962	13	277,975	63.36	277,872	14	277,887	61.79
うちその他	991	－	991	0.23	1,940	－	1,940	0.43
譲 渡 性 預 金	8,364	－	8,364	1.91	14,969	－	14,969	3.33
総 合 計	438,541	146	438,687	100.00	449,622	100	449,722	100.00

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金  
 3. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

### ● 平均残高

(単位：百万円・%)

種 類	平成25年3月期				平成26年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比
預 金 合 計	447,223	152	447,376	98.76	450,071	124	450,195	97.77
うち流動性預金	159,376	139	159,516	35.21	164,598	109	164,708	35.77
うち定期性預金	286,774	12	286,787	63.31	284,383	14	284,398	61.76
うちその他	1,071	－	1,071	0.24	1,089	－	1,089	0.24
譲 渡 性 預 金	5,629	－	5,629	1.24	10,256	－	10,256	2.23
総 合 計	452,852	152	453,005	100.00	460,327	124	460,451	100.00

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金  
 3. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。  
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次力レント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンシ取引に適用する方式)により算出しております。

## ■ 預金者別残高

(単位：百万円・%)

	平成25年3月31日		平成26年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	333,222	77.43	331,773	76.31
法 人	95,169	22.12	100,876	23.20
そ の 他	1,932	0.45	2,103	0.49
合 計	430,323	100.00	434,753	100.00

- (注) 1. 譲渡性預金は含んでおりません。  
 2. その他とは、公金預金・金融機関預金であります。

## ■ 財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成25年3月31日	平成26年3月31日
残 高	570	563

## ■ 定期預金の残存期間別残高（期末残高）

（単位：百万円）

	期間 期別	期間						合計
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	平成25年3月期	40,936	47,424	105,090	51,486	26,777	739	272,455
	平成26年3月期	43,251	55,904	100,062	36,667	36,076	666	272,630
うち固定金利 定期預金	平成25年3月期	40,936	47,424	105,078	51,476	26,776	739	272,431
	平成26年3月期	43,251	55,904	100,043	36,666	36,075	666	272,607
うち変動金利 定期預金	平成25年3月期	—	0	12	10	1	—	24
	平成26年3月期	—	0	19	1	1	—	22

（注）積立定期預金は含んでおりません。

## ■ 1店舗および従業員1人当たり預金額（平均残高）

	平成25年3月期	平成26年3月期
営業店舗数(店)	41	41
1店舗当たり預金額(百万円)	11,048	11,230
従業員数(人)	546	535
従業員1人当たり預金額(百万円)	828	860

（注）1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおります。

3. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

# 貸出金

## ■ 貸出金の種類別残高

### ● 期末残高

(単位：百万円)

種 類	平成25年3月期			平成26年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
貸出金	割 引 手 形	9,749	—	9,749	8,822	—	8,822
	手 形 貸 付	17,915	—	17,915	20,963	—	20,963
	証 書 貸 付	301,572	—	301,572	303,948	—	303,948
	当 座 貸 付	15,522	—	15,522	16,030	—	16,030
	合 計	344,760	—	344,760	349,764	—	349,764

### ● 平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成25年3月期			平成26年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
貸出金	割 引 手 形	8,507	—	8,507	8,345	—	8,345
	手 形 貸 付	17,305	—	17,305	18,199	—	18,199
	証 書 貸 付	297,274	—	297,274	300,079	—	300,079
	当 座 貸 付	14,772	—	14,772	14,741	—	14,741
	合 計	337,860	—	337,860	341,365	—	341,365

## ■ 貸出金の残存期間別残高（期末残高）

(単位：百万円)

貸 出 金	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
		平成25年3月期	46,457	24,834	34,022	30,449	193,473	
	平成26年3月期	42,907	23,327	36,607	37,337	193,553	16,030	349,764
うち 変 動 金 利	平成25年3月期		7,061	8,839	8,216	45,854	20	
	平成26年3月期		6,557	8,760	6,771	42,673	8	
うち 固 定 金 利	平成25年3月期		17,772	25,182	22,233	147,618	15,502	
	平成26年3月期		16,769	27,846	30,565	150,880	16,022	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## ■ 貸出金および支払承諾見返額の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成25年3月31日		平成26年3月31日	
	貸出金	支払承諾見返額	貸出金	支払承諾見返額
有 価 証 券	101	—	85	—
債 権	49	—	51	—
商 品	—	—	—	—
不 動 産	90,823	30	92,423	36
そ の 他	4,476	18	4,353	36
( 小 計 )	(95,450)	( 48 )	(96,914)	( 72 )
保 証 証 用	132,937	—	129,507	—
信 用	116,371	143	123,341	195
合 計	344,760	192	349,764	268
(うち劣後特約付貸出金)	(—)		(—)	

## 貸出金使途別内訳

(単位：百万円・%)

区 分	平成25年3月31日		平成26年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設 備 資 金	153,327	44.47	163,389	46.71
運 転 資 金	191,432	55.53	186,374	53.29
合 計	344,760	100.00	349,764	100.00

## 業種別貸出状況

(単位：件・百万円・%)

業 種 別	平成25年3月31日			平成26年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	24,838	344,760	100.00	24,930	349,764	100.00
製 造 業	996	17,982	5.22	960	15,473	4.43
農 業、林 業	22	106	0.03	22	99	0.03
漁 業	6	117	0.03	5	164	0.05
鉱業、採石業、砂利採取業	9	1,640	0.48	6	1,478	0.42
建 設 業	2,596	38,391	11.14	2,712	39,432	11.27
電気・ガス・熱供給・水道業	4	5,143	1.49	6	5,977	1.71
情 報 通 信 業	110	2,614	0.76	108	2,391	0.68
運 輸 業、郵 便 業	278	10,910	3.16	282	10,211	2.92
卸 売 業、小 売 業	2,226	34,908	10.13	2,227	35,913	10.27
金 融 業、保 険 業	68	11,085	3.22	58	10,562	3.02
不動産業、物品賃貸業	1,078	67,261	19.51	1,168	76,068	21.75
各種サービス業	3,687	51,141	14.83	3,905	44,523	12.73
地方公共団体	6	19,214	5.57	5	20,718	5.92
そ の 他	13,752	84,240	24.43	13,466	86,749	24.80
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政 府 等	—	—	—	—	—	—
金 融 機 関	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計	24,838	344,760		24,930	349,764	

## 中小企業等向け貸出

(単位：件・百万円・%)

区 分	平成25年3月31日		平成26年3月31日	
	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額
総貸出金残高(A)	24,838	344,760	24,930	349,764
中小企業等貸出金残高(B)	24,794	309,420	24,890	315,277
総貸出に占める比率(B/A)	99.82	89.74	99.83	90.14

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

## 個人ローン残高

(単位：百万円)

区 分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
個人ローン残高	54,568	57,807
うち住宅ローン残高	38,821	40,957

## 特定海外債権残高

・平成25年3月31日現在 該当事項はありません。 ・平成26年3月31日現在 該当事項はありません。

## ■ 預貸率（貸出金の預金に対する比率）

(単位：%)

	平成25年3月期			平成26年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末預貸率	78.61	—	78.58	77.79	—	77.77
期中平均預貸率	74.60	—	74.58	74.15	—	74.13

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## ■ 1店舗および従業員1人当たり貸出金（平均残高）

	平成25年3月期	平成26年3月期
営業店舗数(店)	41	41
1店舗当たり貸出金(百万円)	8,240	8,325
従業員数(人)	546	535
従業員1人当たり貸出金(百万円)	618	638

## ■ 貸倒引当金残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成24年 3月期	平成24年度中の			平成25年 3月期	平成25年度中の			平成26年 3月期
		増加額	減少額			増加額	減少額		
			目的使用	その他			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	1,723	1,511	—	1,723	1,511	1,545	—	1,511	1,545
個別貸倒引当金	1,655	1,968	164	1,490	1,968	2,226	320	1,647	2,226
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	3,378	3,479	164	3,214	3,479	3,772	320	3,158	3,772

## ■ 貸出金償却額

(単位：百万円)

平成25年3月期	平成26年3月期
0	0

## ■ 金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
平成25年3月31日	9,285	6,720	1,715	17,721
平成26年3月31日	7,844	8,455	1,725	18,024

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。
- 危険債権 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。
- 要管理債権 3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。
- 正常債権 債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権。  
なお、平成25年3月31日の正常債権額は327,486百万円、平成26年3月31日の正常債権額は332,232百万円であります。

## ■ リスク管理債権

(単位：百万円)

	破綻先債権	延滞債権	3か月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	合計
平成25年3月31日	859	15,120	—	1,715	17,695
平成26年3月31日	671	15,598	—	1,725	17,994

- (注) 1. 破綻先債権 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金。
2. 延滞債権 未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
3. 3か月以上延滞債権 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの。
4. 貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないもの。

# 証券業務

## ■ 有価証券の残存期間別残高（期末残高）

（単位：百万円）

	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成25年3月期	188	—	7,557	10,713	31,936	3,257
	平成26年3月期	—	5,004	12,572	10,615	31,753	2,181	—	62,125
地方債	平成25年3月期	—	372	325	500	774	—	—	1,973
	平成26年3月期	—	380	372	571	770	172	—	2,267
短期社債	平成25年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成26年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	平成25年3月期	5,130	1,226	3,903	9,603	4,499	978	—	25,342
	平成26年3月期	1,006	819	7,076	9,852	4,477	2,196	—	25,429
株式	平成25年3月期	/	/	/	/	/	/	6,133	6,133
	平成26年3月期	/	/	/	/	/	/	7,398	7,398
その他の証券	平成25年3月期	—	—	—	—	—	2,000	2,706	4,706
	平成26年3月期	599	—	—	597	—	1,000	2,875	5,073
うち外国債券	平成25年3月期	—	—	—	—	—	2,000	—	2,000
	平成26年3月期	599	—	—	597	—	1,000	—	2,197
うち外国株式	平成25年3月期	/	/	/	/	/	/	—	—
	平成26年3月期	/	/	/	/	/	/	—	—

## ■ 保有有価証券残高

### ● 期末残高

（単位：百万円・％）

	平成25年3月期				平成26年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	53,653	—	53,653	58.44	62,125	—	62,125	60.73
地方債	1,973	—	1,973	2.15	2,267	—	2,267	2.22
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	25,342	—	25,342	27.60	25,429	—	25,429	24.86
株式	6,133	—	6,133	6.68	7,398	—	7,398	7.23
その他の証券	2,706	2,000	4,706	5.13	2,875	2,197	5,073	4.96
うち外国債券	/	2,000	2,000	2.17	/	2,197	2,197	2.14
うち外国株式	/	—	—	—	/	—	—	—
合計	89,809	2,000	91,809	100.00	100,096	2,197	102,294	100.00

### ● 平均残高

（単位：百万円・％）

	平成25年3月期				平成26年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	54,551	—	54,551	57.52	59,413	—	59,413	61.05
地方債	1,662	—	1,662	1.75	1,990	—	1,990	2.04
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	24,196	—	24,196	25.51	23,759	—	23,759	24.41
株式	7,372	—	7,372	7.78	6,451	—	6,451	6.63
その他の証券	3,755	3,304	7,059	7.44	3,281	2,430	5,711	5.87
うち外国債券	/	3,304	3,304	3.48	/	2,430	2,430	2.49
うち外国株式	/	—	—	—	/	—	—	—
合計	91,537	3,304	94,841	100.00	94,897	2,430	97,327	100.00

## ■ 預証率（有価証券の預金に対する比率）

(単位：%)

	平成25年3月期			平成26年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末預証率	20.47	1,364.18	20.92	22.26	2,180.39	22.74
期中平均預証率	20.21	2,160.49	20.93	20.61	1,959.79	21.13

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## ■ 公共債引受額

(単位：百万円)

種 類	平成25年3月期	平成26年3月期
国 債	—	—
地方債・政保債	1,260	1,160
合 計	1,260	1,160

(注) 地方債には非公募債の引受を含んでおりません。

## ■ 公共債および証券投資信託窓販実績

(単位：百万円)

種 類	平成25年3月期	平成26年3月期
国 債	210	195
地方債・政保債	335	354
証券投資信託	4,853	6,737
合 計	5,399	7,286

## ■ 公共債ディーリング実績

## ● 商品有価証券売買高

(単位：百万円)

種 類	平成25年3月期	平成26年3月期
商品国債	288	113
商品地方債	2	119
商品政府保証債	—	—
合 計	290	232

## ● 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成25年3月期	平成26年3月期
商品国債	—	—
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	—	—

# 時価等情報

## ■ 有価証券関係

- ※1. 貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」を記載しております。  
 ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」は、該当ありません。

### 1. 売買目的有価証券

- 平成25年3月31日現在 該当事項はありません。 • 平成26年3月31日現在 該当事項はありません。

### 2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成25年3月31日			平成26年3月31日		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社 債	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	100	98	△1	100	99	△0
	そ の 他	2,000	1,830	△169	1,000	989	△10
	小 計	2,100	1,928	△171	1,100	1,089	△10
合 計		2,100	1,928	△171	1,100	1,089	△10

### 3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成25年3月31日			平成26年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	3,783	3,423	360	3,360	2,506	854
	債 券	79,425	75,520	3,904	87,573	84,171	3,401
	国 債	53,653	50,743	2,910	62,125	59,566	2,559
	地方債	1,929	1,859	69	2,134	2,075	59
	社 債	23,842	22,917	924	23,312	22,529	783
	そ の 他	124	99	24	775	767	8
小 計	83,333	79,043	4,289	91,709	87,445	4,264	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	1,798	2,054	△256	3,489	3,858	△369
	債 券	1,443	1,457	△13	2,149	2,155	△6
	国 債	-	-	-	-	-	-
	地方債	43	43	△0	132	133	△0
	社 債	1,400	1,413	△13	2,016	2,022	△5
	そ の 他	2,391	3,015	△623	3,043	3,315	△271
小 計	5,634	6,527	△893	8,682	9,329	△646	
合 計		88,967	85,570	3,396	100,392	96,774	3,617

### 4. 前・当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

- 平成25年3月期 該当事項はありません。 • 平成26年3月期 該当事項はありません。

### 5. 前・当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	平成25年3月期			平成26年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	2,406	116	32	110	10	-
債 券	-	-	-	1,080	98	-
国 債	-	-	-	1,080	98	-
そ の 他	1,512	0	128	432	-	67
合 計	3,919	117	161	1,623	109	67

### 6. 保有目的を変更した有価証券

- 平成25年3月期 該当事項はありません。 • 平成26年3月期 該当事項はありません。



## 7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

平成25年3月期における減損処理額は、該当ありません。

平成26年3月期における減損処理額は、株式19百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、発行会社の信用リスク(自己査定における債務者区分、外部格付等)、過去の一定期間における時価の推移等を勘案した基準により行っております。

## ■ 金銭の信託関係

### 1. 運用目的の金銭の信託

・平成25年3月31日現在 該当事項はありません。 ・平成26年3月31日現在 該当事項はありません。

### 2. 満期保有目的の金銭の信託

・平成25年3月31日現在 該当事項はありません。 ・平成26年3月31日現在 該当事項はありません。

### 3. その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

・平成25年3月31日現在 該当事項はありません。 ・平成26年3月31日現在 該当事項はありません。

## ■ その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成25年3月31日	平成26年3月31日
評価差額	3,396	3,617
その他有価証券	3,396	3,617
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	1,229	1,328
その他有価証券評価差額金	2,166	2,289

## ■ デリバティブ取引関係

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (2) 通貨関連取引 (3) 株式関連取引 (4) 債券関連取引 (5) 商品関連取引 (6) クレジット・デリバティブ取引

・平成25年3月31日現在 該当事項はありません。 ・平成26年3月31日現在 該当事項はありません。

### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (2) 通貨関連取引 (3) 株式関連取引 (4) 債券関連取引

・平成25年3月31日現在 該当事項はありません。 ・平成26年3月31日現在 該当事項はありません。

## 国際業務、内国為替

### ■ 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成25年3月期		平成26年3月期	
仕 向 為 替	売 渡 為 替 買 入 為 替	7		10	
		1		1	
被 仕 向 為 替	支 払 為 替 取 立 為 替	15		13	
		0		—	
合 計		25		25	

### ■ 外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

平成25年3月31日	平成26年3月31日
1	1

(注) 外国為替債務保証見返りを除く。

### ■ 内国為替取扱高

(単位：千口・百万円)

		平成25年3月期		平成26年3月期	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送 金 為 替	仕 被 仕 向 被 仕 向	823	496,772	826	551,115
		797	515,022	809	566,702
代 金 取 立	仕 被 仕 向 被 仕 向	39	52,555	37	53,532
		18	27,367	16	26,972

# 自己資本の充実の状況

## 自己資本の構成に関する開示事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

### ■ 単体自己資本比率（国内基準）

平成26年3月期（バーゼルⅢ基準）

（単位：百万円、％）

項 目		経過措置による不算入額
コ ア 資 本 に 係 る 基 礎 項 目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	17,647	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,703	
うち、利益剰余金の額	14,131	
うち、自己株式の額(△)	120	
うち、社外流出予定額(△)	67	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,545	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,545	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,833	
コ ア 資 本 に 係 る 基 礎 項 目 の 額 (イ)	22,026	
コ ア 資 本 に 係 る 調 整 項 目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	-	99
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	-	99
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	448
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	3,600
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コ ア 資 本 に 係 る 調 整 項 目 の 額 (ロ)	-	
自 己 資 本		
自 己 資 本 の 額 ((イ)-(ロ))(ハ)	22,026	

(単位：百万円、%)

項 目	経過措置による不算入額	
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 (3)		
信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 の 合 計 額	236,626	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,479	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービス・ライツに係るものを除く。）	99	
う ち 、 繰 延 税 金 資 産	—	
う ち 、 前 払 年 金 費 用	448	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△11,925	
うち、上記以外に該当するものの額	9,897	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	15,998	
信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト 調 整 額	—	
オ ペ レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 調 整 額	—	
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 の 合 計 額 (二)	252,625	
自 己 資 本 比 率		
自 己 資 本 比 率 ((八) / (二))	8.71	

平成25年3月期(バーゼルII基準)

(単位:百万円)

項 目		平成25年3月31日
基本的項目 (Tier1)	資 本 金	2,500
	うち非累積的永久優先株	—
	新 株 式 申 込 証 拠 金	—
	資 本 準 備 金	1,203
	そ の 他 資 本 剰 余 金	—
	利 益 準 備 金	1,396
	そ の 他 利 益 剰 余 金	12,186
	そ の 他	—
	自 己 株 式 (Δ)	119
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—
	社 外 流 出 予 定 額 (Δ)	67
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (Δ)	—
	新 株 予 約 権	—
	営 業 権 相 当 額 (Δ)	—
	の れ ん 相 当 額 (Δ)	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (Δ)	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (Δ)	—
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	—
	繰 延 税 金 資 産 の 控 除 金 額 (Δ)	—
	計 (A)	17,099
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,851
	一 般 貸 倒 引 当 金	1,511
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	—
	うち永久劣後債務(注2)	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	—	
計	4,362	
うち自己資本への算入額(B)	4,362	
控除項目	控 除 項 目 (注4)(C)	150
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	21,312
リスク・アセット等	資 産 ( オ ン ・ バ ラ ン ス ) 項 目	228,605
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	389
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (E)	228,995
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	16,182
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額(G)	1,294
計 (E) + (F) (H)	245,177	
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{H} \times 100$		8.69%
(参考)Tier1比率 = $\frac{A}{H} \times 100$		6.97%

(注)1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第41条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

## 定性的な開示事項

### ■ 自己資本調達手段の概要

当行では、自己資本調達としては、普通株式27百万株の発行により資本調達を行っております。なお、これ以外の非累積的永久優先株式や期限付劣後債務等による資本調達は行っておりません。

### ■ 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等の各種リスクについて、それぞれのリスクに適したリスク管理を行うとともに、各種リスクを横断的に把握・評価し、それらのリスクが自己資本規制上の自己資本額を超えないようにモニタリングすることで、自己資本の充実度を確認しております。

また、自己資本比率等を指標とし、十分な自己資本を確保するよう努めております。

### ■ 信用リスクに関する事項

#### イ. リスク管理の方針及び手続の概要

##### ● リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少または消滅し、損失を被るリスクをいいます。

当行では、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理するとともに、ポートフォリオ管理により銀行全体のポートフォリオの信用リスクの分散を図っております。

個別債務者の信用リスク管理については、信用リスク管理主管部の融資統括部が個別債務者毎に財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等の評価を行っております。評価は、新規与信実行時および、実行後の自己査定において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するように努めております。自己査定とは、債務者区分および担保・保証等の状況をもとに、債権の回収の危険性の度合いに応じて資産の分類を行うもので、自己査定の集計結果等については経営に報告しております。

銀行全体の与信ポートフォリオについては、信用リスク管理主管部の融資統括部が、業種集中度合や大口集中度合等のリスクの状況を定期的に取り締り会等に報告しております。

当行では、行内格付制度を導入しております。この制度は、個別債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングを行う上で、行内格付を利用しております。

また、信用リスクの軽量化を行い、リスク統合管理部署の総合企画部は、融資統括部が計測した信用リスク量の他、定性的評価等をモニタリングし、その結果を定期的にリスク管理委員会および取締役会に報告しております。

##### ● 自己査定と償却・引当

当行では、金融検査マニュアル等に即した自己査定基準および償却・引当基準を定めており、自己査定を随時実施し、適切な償却・引当を行っております。

貸倒引当金は、「貸倒償却および貸倒引当金の計上基準」に基づいて計上しており、債務者区分が「正常先」「要注意先」に該当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上しております。「破綻懸念先」「破綻先」「実質破綻先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の額について、直接償却または個別貸倒引当金の計上を行っております。

#### ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

(1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等(適格格付機関、経済協力開発機構及び輸出信用機関をいう。以下同じ)の名称

(2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当行では、保有資産のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付は、株式会社 日本格付研究所(JCR)および株式会社格付投資情報センター(R&I)の格付を使用しております。なお、エクスポージャーごとの格付機関の使い分けは行っておりません。

### ■ 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブ等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

当行では、貸出等の与信行為を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っておりますが、その上で、信用リスクを軽減するために、担保や保証等をいただくことがあります。当行が適用している担保や保証の種類としては、担保では預金、有価証券、不動産等があり、不動産担保が大半を占めております。保証では、信用保証協会、保証会社による保証が主となっております。担保・保証の評価や管理等の手続については、当行が定める「事務取扱要領」「自己査定マニュアル」等の行内規定に基づいて、適切な取扱いを行っております。特に不動産担保については、厳正な担保評価を行うべく、詳細な規定を定めております。

また、貸出金と預金の相殺を行う取引としては、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越、債務保証、外国為替を対象としており、「事務取扱要領」等の行内規定に基づいて、手続を行います。

なお、自己資本比率算出にあたっては、金融庁告示の要件を満たす適格担保および貸出金と自行預金の相殺を、信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しております。適格担保の内容としては自行預金などが主なものです。

## ■ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

該当事項はありません。

## ■ 証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

## ■ マーケット・リスクに関する事項

該当事項はありません。

## ■ オペレーショナル・リスクに関する事項

### イ. リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、金融機関の業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により損失を被るリスクをいいます。

当行では、オペレーショナル・リスクに関し「事務リスク管理方針」および「システムリスク管理方針」を策定し適正なリスク管理の遂行に取り組んでおります。

また、個別規定として、事務リスク管理規定、システムリスク管理規定等の行内規定を定め、各リスクについては、事務部を個別リスクごとのリスク管理統括部署として、本社各部が連携し個別リスクを管理し、事故データ等の蓄積を行っているほか、リスク統合管理部署の総合企画部にリスクの状況に関する報告を行うとともに、重要事項については取締役会にも報告を行っております。

リスク統合管理部署の総合企画部は、各部からの報告を踏まえてオペレーショナル・リスク全般のモニタリングを行っており、その結果を定期的にリスク管理委員会および取締役会に報告しております。

### ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」(注)を採用しております。

(注)「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

## ■ 銀行勘定における銀行法施行令第4条第4項第3号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー（以下「出資等」という。）又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

出資等のリスク管理につきましては、リスク管理部門において、定期的にリスクを評価し、その状況について、ALM委員会、リスク管理委員会、および取締役会等、経営への報告を行っております。

リスク評価の方法としては、上場株式等につきましては、時価評価およびバリュー・アット・リスク (VaR) によりリスク量を計測し、リスク量の変動の状況をモニタリングしております。

## ■ 銀行勘定における金利リスクに関する事項

### イ. リスク管理の方針及び手続の概要

当行が管理するリスクの一つとして、市場関連リスクがあります。市場関連リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等、市場における種々のリスク要因の変動により、保有する資産・負債の価値が変動し損失を被るリスクをいい、主に、金利リスク、価格変動リスク、為替リスクに分けられます。

当行では、市場関連リスク量を適切にコントロールするために、国際証券部および総合企画部を主管部として市場関連リスクの状況をモニタリングしております。具体的には、計量可能な市場関連リスクについては市場関連リスク量を計測し、また、シミュレーション分析等を行って、金利・株・為替市場が大きく変動した場合に、当行が抱える市場関連リスク量や、当行の損益がどのように変動するかを試算しております。

国際証券部および総合企画部は、市場関連リスクの状況について、定期的に経営に報告しており、ALM委員会等において、市場関連リスクが当行の自己資本の状況に対して許容できる状況に収まっていることを確認するとともに、市場関連リスクのコントロールに関する方針の検討を行っております。

### ロ. 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要

当行では、銀行勘定(資産・負債勘定のうち、貸出金、預金、有価証券など)における金利リスクを算定するにあたり、計量可能なリスクについては、ベース・ポイント・バリュー (BPV) (注1)、やアウトライヤー基準などの計測手法を用いて計量しております(注2)。

その他、収益シミュレーション分析を行い、金利変動による期間収益への影響額等の把握を行っております。

(注1) BPV…金利が0.01%変化した場合の時価損益の変化

(注2) 金利リスク量算定にあたり、預金や貸出金の期限前解約・返済は考慮していない。

## 定量的な開示事項

### ■ 自己資本の充実度に関する事項

#### 1. 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	平成25年3月期末		平成26年3月期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	234	9	230	9
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	645	25	339	13
地方三公社向け	995	39	1,014	40
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,620	104	1,572	62
法人等向け	87,556	3,502	73,267	2,930
中小企業等向け及び個人向け	54,507	2,180	58,613	2,344
抵当権付住宅ローン	12,914	516	14,685	587
不動産取得等事業向け	45,287	1,811	51,230	2,049
三月以上上延滞等	688	27	705	28
取立未済手形	8	0	8	0
信用保証協会等による保証付	2,525	101	2,636	105
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	5,775	231	5,761	230
うち出資等のエクスポージャー			5,761	230
うち重要な出資のエクスポージャー			—	—
上記以外	14,846	593	27,620	1,104
うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー			19,875	795
うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー			—	—
うち右記以外のエクスポージャー			7,745	309
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
うち再証券化	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
うち再証券化	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額			10,445	417
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額			△11,925	△477
資産（オン・バランス）計	228,605	9,144	236,208	9,448
【オフ・バランス取引等項目】				
オフ・バランス取引等計	389	15	418	16
合 計	228,995	9,159	236,626	9,465

(注) 所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

#### 2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本額（単体）	
	平成25年3月期末	平成26年3月期末
基 礎 的 手 法	647	639

#### 3. 単体自己資本比率及び単体基本的項目比率

(単位：%)

項 目	平成25年3月期末	平成26年3月期末
自 己 資 本 比 率	8.69	8.71
基 本 的 項 目 比 率	6.97	

#### 4. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	平成25年3月期末	平成26年3月期末
信用リスク（標準的手法）	9,159	9,465
総所要自己資本額	9,807	10,105



## ■ 信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

### 1. 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

地 域 別	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高						三月以上延滞エクスポージャーの期末残高	
			うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス		うち債券			
	平成25年3月期末	平成26年3月期末	平成25年3月期末	平成26年3月期末	平成25年3月期末	平成26年3月期末	平成25年3月期末	平成26年3月期末
国内計	449,649	464,489	368,680	374,666	80,968	89,822	1,074	874
国外計	2,000	2,197	-	-	2,000	2,197	-	-
<b>地域別計</b>	<b>451,649</b>	<b>466,687</b>	<b>368,680</b>	<b>374,666</b>	<b>82,968</b>	<b>92,020</b>	<b>1,074</b>	<b>874</b>
製造業	22,242	21,120	20,391	18,265	1,850	2,855	93	18
農業、林業	106	99	106	99	-	-	-	5
漁業	247	244	247	244	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1,720	1,538	1,720	1,538	-	-	-	-
建設業	42,576	43,797	42,576	43,797	-	-	172	129
電気・ガス・熱供給・水道業	5,743	6,477	5,743	6,277	-	200	-	-
情報通信業	5,205	4,986	4,914	4,691	290	295	11	5
運輸業、郵便業	12,799	12,080	11,868	11,358	930	721	66	1
卸売業、小売業	38,640	40,941	38,218	39,708	422	1,233	353	409
金融業、保険業	25,155	23,331	12,010	11,531	13,144	11,799	-	-
不動産業、物品賃貸業	70,323	80,098	68,114	77,095	2,209	3,003	120	168
各種サービス業	56,514	49,921	52,905	46,368	3,608	3,553	112	56
国・地方公共団体	79,726	89,075	19,214	20,718	60,511	68,356	-	-
個人	90,272	92,662	90,272	92,662	-	-	144	80
その他の	373	309	373	309	-	-	-	-
<b>業種別計</b>	<b>451,649</b>	<b>466,687</b>	<b>368,680</b>	<b>374,666</b>	<b>82,968</b>	<b>92,020</b>	<b>1,074</b>	<b>874</b>
1年以下	75,291	69,070	69,972	67,463	5,318	1,606	-	-
1年超3年以下	26,452	29,580	24,853	23,376	1,598	6,204	-	-
3年超5年以下	45,836	56,628	34,049	36,607	11,787	20,021	-	-
5年超7年以下	51,267	59,246	30,449	37,609	20,817	21,637	-	-
7年超10年以下	108,683	99,890	71,473	62,888	37,210	37,001	-	-
10年超	128,595	136,214	122,358	130,664	6,236	5,549	-	-
期限の定めのないもの	15,522	16,055	15,522	16,055	-	-	-	-
<b>残存期間別計</b>	<b>451,649</b>	<b>466,687</b>	<b>368,680</b>	<b>374,666</b>	<b>82,968</b>	<b>92,020</b>		

(注)「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。

### 2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

一般貸倒引当金	平成25年3月期	期首残高	期中増減額	期末残高
		平成26年3月期	1,723	△212
個別貸倒引当金	平成25年3月期	1,655	313	1,968
	平成26年3月期	1,968	258	2,226
特定海外債権引当勘定	平成25年3月期	-	-	-
	平成26年3月期	-	-	-
合計	平成25年3月期	3,378	100	3,479
	平成26年3月期	3,479	293	3,772

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

地 域 別	期首残高		期中増減額		期末残高	
	平成25年3月期	平成26年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
国内計	1,655	1,968	313	258	1,968	2,226
国外計	-	-	-	-	-	-
<b>地域別計</b>	<b>1,655</b>	<b>1,968</b>	<b>313</b>	<b>258</b>	<b>1,968</b>	<b>2,226</b>
製造業	121	154	33	26	154	181
農業、林業	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	303	435	131	△32	435	402
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	25	27	2	23	27	50
運輸業、郵便業	86	103	17	△63	103	39
卸売業、小売業	420	477	56	△16	477	461
金融業、保険業	28	27	△0	△27	27	0
不動産業、物品賃貸業	188	224	36	△42	224	182
各種サービス業	405	457	52	360	457	818
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	61	59	△2	30	59	89
その他の	14	-	△14	-	-	-
<b>業種別計</b>	<b>1,655</b>	<b>1,968</b>	<b>313</b>	<b>258</b>	<b>1,968</b>	<b>2,226</b>

### 3. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成25年3月期	平成26年3月期
製 造 業	0	0
農 業 , 林 業	-	-
漁 業	-	-
鉱業,採石業,砂利採取業	-	-
建 設 業	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情 報 通 信 業	0	0
運 輸 業 , 郵 便 業	0	0
卸 売 業 , 小 売 業	0	0
金 融 業 , 保 険 業	-	-
不動産業,物品賃貸業	-	-
各 種 サ ー ビ ス 業	0	0
国・地方公共団体	-	-
個 人	0	-
そ の 他	-	-
業 種 別 計	0	0

### 4. リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成25年3月期末		平成26年3月期末	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	-	135,324	-	163,003
10%	-	31,705	-	29,761
20%	1,703	19,296	1,923	14,130
35%	-	36,899	-	41,959
50%	14,250	122	18,395	335
75%	-	72,676	-	78,151
100%	4,336	141,856	4,330	132,645
150%	-	289	-	235
350%	-	-	-	-
自 己 資 本 控 除	-	-	-	-
合 計	20,289	438,170	24,649	460,222

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。  
 2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

## 信用リスク削減手法に関する事項

### 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成25年3月期末	平成26年3月期末
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	1,446	1,260
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	-	-

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### 1. 派生商品取引の与信相当額の算出に用いる方式

・平成25年3月期末 該当事項はありません。 ・平成26年3月期末 該当事項はありません。

### 2. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

・平成25年3月期末 該当事項はありません。 ・平成26年3月期末 該当事項はありません。

### 3. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

・平成25年3月期末 該当事項はありません。 ・平成26年3月期末 該当事項はありません。

### 4. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

・平成25年3月期末 該当事項はありません。 ・平成26年3月期末 該当事項はありません。

## ■ 証券化エクスポージャーに関する事項

### 1. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

・平成25年3月期末 該当事項はありません。 ・平成26年3月期末 該当事項はありません。

### 2. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

・平成25年3月期末 該当事項はありません。 ・平成26年3月期末 該当事項はありません。

## ■ 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

### 1. 銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成25年3月期末		平成26年3月期末	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等	7,714		9,160	
上記に該当しない出資等	564		561	
合 計	8,278	8,278	9,722	9,722

### 2. 銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期
売却損益の額	△44	△56
償却額の額	8	22

### 3. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成25年3月期末	平成26年3月期末
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	△378	314

### 4. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成25年3月期末	平成26年3月期末
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

## ■ 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

・平成25年3月期末 該当事項はありません。 ・平成26年3月期末 該当事項はありません。

## ■ 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

### 金利ショックに対する経済価値の変動額

(単位：百万円)

	平成25年3月期末	平成26年3月期末
有価証券 (VaR)	4,758	3,662
有価証券を除く金利感応資産・負債 (100BPV)	2,932	3,487
合 計	7,690	7,149

<前提条件>

#### ①有価証券 (VaR)

「分散共分散法」保有期間1年(240営業日)、信頼区間99%、観測期間5年(1,200営業日)

#### ②有価証券を除く金利感応資産・負債 (100BPV)

期末における金利100BP(1.00%)上昇

# 報酬等に関する開示事項

## ■ 当行の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

### 1. 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

#### (1) 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。なお、社外監査役を除いております。

#### (2) 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員のうち、「高額な報酬等を受ける者」で当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。主要な連結子法人等については該当ありません。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

#### ア. 「主要な連結子法人等」の範囲

当行は連結子法人等を有しておりません。

#### イ. 「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額(社外役員を除く)」を同記載の「対象となる役員の数(社外役員を除く)」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額な報酬等を受ける者」の判断を行っております。

#### ウ. 「当行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「当行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

### 2. 対象役職員の報酬等の決定について

#### 対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額(上限額)を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。

### 3. 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成25年4月～平成26年3月)
取締役会	1回

(注)報酬等の総額については、取締役会の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

## ■ 当行の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

### 報酬等に関する方針について

#### 「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

役員の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、取締役会にて各役員の報酬額を決定しております。

なお、監査役の報酬については、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、社外監査役を含む監査役の協議により決定しております。

## ■ 当行の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

## ■ 当行の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

区 分	人 数	報酬等の総額 (百万円)	固定報酬の総額		変動報酬の総額		役員退職 慰労引当 金繰入額		
			基本報酬	株式報酬型 ストックオプション	基本報酬	賞 与			
対 象 役 員 (除く社外役員)	10名	212	153	153	—	14	—	14	44
対 象 従 業 員	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)対象役員の報酬等には、取締役が使用人を兼ねる場合の使用人としての報酬等46百万円を含めて記載しております。

## ■ 当行の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。